

子どものための社会資源に対する アクセシビリティに関する研究

—子どもの健全育成支援機関の認知度及びニーズ調査の分析を通して—

Research on the accessibility of social resources for children
: Through the analysis of awareness and needs surveys of organizations
that support the sound development of children

友川 礼・敷村 一元・敷村 元玖

Aya Tomokawa, Kazumoto Shikimurai, Genki Shikimura

(心理子ども学科心理福祉専攻) (えひめこどもの城) (NPO 法人共育コーディネートグループ SHAKE)

要 約

社会福祉領域において、アクセシビリティの課題は、(1)「支援を必要とする人からサービスへのアクセス」と、(2)「サービス提供者から支援を必要とする人へのアクセス」という2つの方向から検討される必要がある。本研究では、子どもの社会資源へのアクセシビリティの実態について、愛媛県の児童館を利用する小学生・中学生を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果、支援を必要とする子どもからサービスへのアクセスに課題がある可能性が示唆された。第一に、自らのニーズへの自覚は、小学生・中学生の場合、半数にとどまり、2極化している。第二に、ニーズの自覚がある場合、話題は多岐にわたり、一人の子どもが複数のニーズを自覚している。第三に学年によって相談相手が母父から、友人・SNSへと拡大していく。子どもの場合、サービス提供者から支援を必要とする人へのアクセスが重要であるが、これらの実態に即した対応が必要となる。

キーワード：アクセシビリティ、社会資源、児童館

[Abstract]

In the field of social welfare, accessibility issues need to be considered from two directions: (1) access to services from people in need, and (2) access from service providers to people in need of assistance. In this study, we conducted a questionnaire survey of elementary and junior high school students who use children's hall in Ehime Prefecture about the actual state of children's accessibility to social resources. The results of the survey suggest that there may be challenges in accessing services from children in need of support. First, awareness of their own needs is polarized, with only half of elementary and junior high school students becoming aware of their own needs. Second, when there is awareness of needs, the topics are wide-ranging, and one child is aware of multiple needs. Thirdly depending on the grade level, the number of counselors expands from mothers and fathers to friends and SNS. In the case of children, access from service providers to those in need is important, but it is necessary to respond to these truth.

Keywords: accessibility, social resources, children's hall

I. 研究の背景

1) アクセシビリティをめぐる課題

アクセシビリティ (accessibility) という言葉は、「近づきやすさ」「接近できること」が原意である。転じて、福祉サービスをはじめ、社会サービスをどんな人でも使えるよう意識する、使いやすいように工夫するという意味で用いられる。日本社会福祉実践理論学会（2004）発行の『新版 社会福祉実践基本用語辞典』において「社会福祉の分野の場合、アクセシビリティとは、『必要なサービスを利用できること』『サービスの利用のしやすさ』を意味し、効果性、効率性、公平性などとともに社会福祉施策の評価・判断基準の一つである」と説明している。さらに、笠原（2007）は「すべての人間が快適な社会生活を送るためには、人・モノ・情報（・カネ）のあらゆる社会資源の利用（使用）が可能となる、つまりアクセスする権利が保障される必要があると述べ、アクセシビリティは「権利」であると指摘している。

社会福祉領域において、アクセシビリティの課題として、サービスを利用する場面では、(1)「支援を必要とする人からサービスへのアクセス」と、(2)「サービス提供者から支援を必要とする人へのアクセス」という2つの方向性の確保が課題となる。1点目の「支援を必要とする人からサービスへのアクセス」については、三重野（1984）は、アクセシビリティの指標として、空間的距離のほか、各種サービスの受益可能性や、経済的な容易さなどを示唆している。さらに、宮岡（1990）は、支援を必要とする人からのアクセスのしやすさを確保するため、物理的障壁や経済的障壁、情報の障壁などの解消・軽減を図ることの重要性を指摘している。次に、2点目の「サービス提供者から支援を必要とする人へのアクセス」について、玉木（2006）は、2000年の社会福祉基礎構造改革以降、契約に基づいたサービスの提供体制において、支援を必要とする人が自らのニーズに気づいていない場合、支援を受けることに心理的抵抗感がある場合、サービス利用を諦めている場合などの問題解決に消極的で契約に該当しにくい対象者に対しては、アウトリーチ（支援者の側から出向いていき、支援を推奨していく働きかけ）が重要であると指摘している。細羽（2010）は、社会福祉領域においてアクセシビリティを論じる際には、自らの社会資源利用の必要性を自覚し、自らの意志と判断で社会資源を利用できない状況として、障害を有する子どもの福祉アクセシビリティの調査に基づき、2つの方向性が統合的にとらえられていく重要性を指摘している。

2) 問題の所在：子どもの社会資源に対するアクセシビリティ

本研究で用いる社会資源とは、制度に基づくもの（例：児童相談所、児童館、放課後児童クラブなど）だけでなく、インフォーマルなもの（例：子ども食堂、子ども会、NPO など）の意味も含めて用いる。

現在の子ども・家庭をめぐる諸問題を改善し、こどもまんなか社会を実現するために、2023年こども家庭庁が発足した。子どもの権利条約を具現化し、子どものために必要な法律を含めた社会

資源の提供体制など多岐にわたる議論が行われている。社会資源の整備を議論する際に、既存の社会資源の種類が機能別に整理され、活用状況が調査される。その際に、課題としてアクセシビリティの問題が上がっている。前述の自らのニーズに気がつくことが難しい、または気がついていても、徒歩 20 分を生活圏内とする子どもの場合、自力で利用に行ける空間的距離範囲内に社会資源がない、経済的負担の制約大きい、保護者が就労している、福祉的課題を有するなどの条件による利用制約があるなど、子どもの場合、その社会資源を利用できない、認識できていないことや、必要な状況の子どもほど使えていない状況が想定される。

Ⅱ. 研究の目的

2022 年に筆者らが関係する愛媛県児童館連絡協議会は、愛媛県の委託を受けて、県内の既存の子どもの相談支援場所が、有益な社会資源になっているかについてアクセシビリティの実態調査を行った。調査の目的は、「小学生、中学生」のアクセシビリティの実態を踏まえ、今後、県内の社会資源の新設や拡充を図る際の課題と対策を検討する基礎資料に資することを目的とする。本調査の具体的なリサーチクエストとして、以下の 3 点を設定した。

- ①小学生・中学生は社会資源の存在を知っているかといった情報障壁の実態はどのようなものか。
- ②小学生・中学生は自らのニーズに気づくことができているのか。気づくことができている場合、相談したい内容、相談相手、相談方法などのアクセシビリティと関連する要因の実態はどのようなものか。また、利用の心理的抵抗感はないのか。ある場合は、何が阻害要因となっているのか。
- ③愛媛県をモデルとして地域ごとに必要とされる、子どものための社会資源のアクセシビリティを向上させるために必要な支援とはどのようなものか。

Ⅲ. 研究の方法

1) 調査対象

今回の調査では、既に社会資源の 1 つである児童館に調査期間中に来館した小学生及び中学生のうち、アンケート調査の協力の同意が得られた 309 人とした。児童館は、児童館は 11 種類ある子どものための児童福祉施設の 1 つである。子どもの心身の健やかな成長、発達及びその自立が図られることを地域社会の中で具現化する児童福祉施設として位置付けられており、現在全国に約 4,400 か所ある。今回の調査対象とした愛媛県内には、表 1 のとおり全 46 館ある。児童館は、児童福祉施設の中で、唯一、保護者の就労による養育補完、経済状況や保護者の養育方法や環境による養育困難、子どもや保護者の病気や障害等による生活困難等の福祉的課題の有無にかかわらず、すべての子どもが、自らの意志により無料で利活用することができる仕組み（自由来館）になっている。

この児童館の仕組みをふまえ、今回の調査対象としての妥当性は、次のとおりである。児童館は、子どもが社会資源を自分の意志で選び、利用に至ることのできる社会資源であること。また、前述で示した通り、児童館は児童福祉施設でありながら、小学生以上の来館する子どもは、本人または家族の福祉的課題の有無に制限されることなく、本人の意志により来館している。そのため、対象となる子どもは、様々な状況下で生活する子どもであり、それぞれの環境下の子どもの意見の代表性を備えている可能性が高いと考える。さらに、来館児童は、既に社会資源を利用できている子どもでもある。その子どもが有するアクセシビリティへの好要素を収集し、アクセシビリティを高めるための対応策の要点を得ることができると考える。

表 1 愛媛県内の児童館数

行政圏域	市町ごとの児童館数
東予	四国中央市（１）、新居浜市（４）、西条市（４）、今治市（７）
中予	松山市（８＋大型児童館１）、東温市（３）、松前町（１）、伊予市（２） 砥部町（２）、久万高原町（１）
南予	八幡浜市（２）、大洲市（３）、内子町（２）、西予市（３）、宇和島市（１）、 愛南町（１）

2) 調査方法

実施は、2023 年 1 月 7 日～2 月 12 日に実施した。アンケートのツールとしては Google フォームを使用した。小学生及び中学生については、児童館の職員がアンケートの質問項目を回答者に伝え、児童館の職員が、本人に聴き取った回答内容を確認しながら、Google フォームに回答している。高校生年代は、本人が Google フォームに回答している。

3) 質問項目

質問項目は全 9 項目尋ねた。属性に関して、性別、学年、同居家族、居住市町を質問した。アクセシビリティに関しては、小学生・中学生が既存の子ども・子育て支援に関する社会資源のうち認識している種類、小学生・中学生が相談したい内容・相談相手の条件と相談方法について質問した。

4) 研究の倫理的配慮

事前にインタビューの目的と方法、個人情報保護、結果の公表について紙面と口頭にて、本人と保護者に説明を行い、インタビュー参加の同意が得られた者に対して調査を実施した。

IV. 結果と考察

1) 回答者の属性

表 2 のとおり回答者の性別は、「男児」41.4%、「女児」56.6%、「答えたくない」2.0%である。男女ともに、小学校低学年から中学生まで、すべての学年で回答が得られている。

表2 回答者の属性

単位：人

	小学生			中学生	その他
男児	101	1・2年 34 3・4年 28 5・6年 39		25	2
女児	141	1・2年 39 3・4年 42 5・6年 60		31	3
答えたくない	5	5		0	0

県内の児童館に依頼をした結果、回答者の利用する児童館の所在市町は、多い順に、八幡浜市 28.5%、新居浜市 2.0%、東温市 13.9%、松山市 10.7%、大洲市 9.4%、今治市 10.0%、西予市 4%、松前町 0.1%、伊予市 0.1%である。回答の得られなかった市町は、西条市、久万高原町、砥部町、宇和島市、愛南町である。

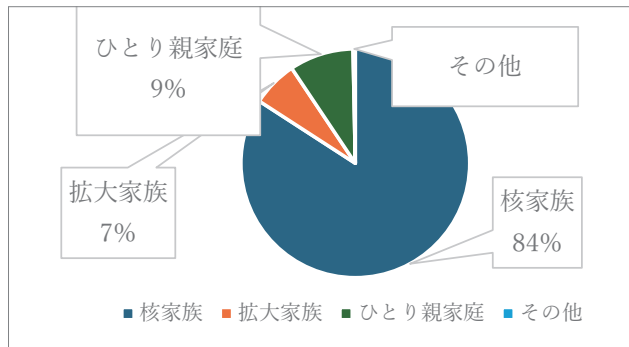


図1 回答者の家族形態

今回の調査の回答者の家族形態は、図1のとおり、核家族 84%、ひとり親家庭 9%、拡大家族 7%、その他（18歳以上のきょうだいが養育者）0.3%である。

2) 小学生・中学生の社会資源の認知度

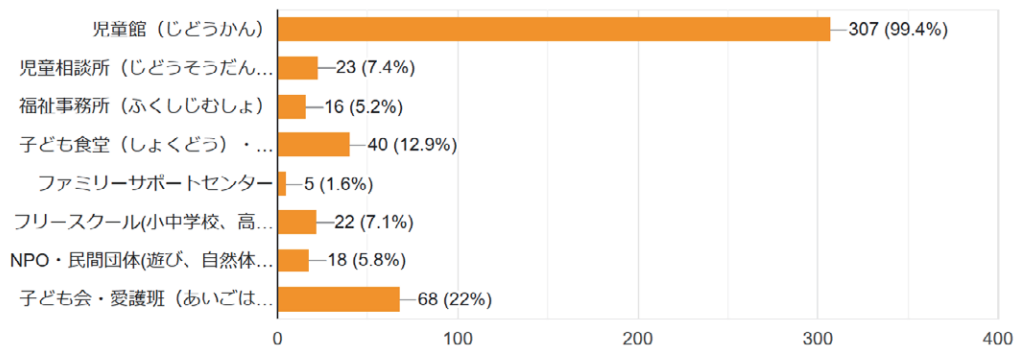


図2 既存の社会資源の認知度

既存の社会資源の認知度については図2のとおりである、児童館の来館児童に質問しているため、当然であるが児童館の認知が最多で99.4%であるが、児童館以外のいずれの社会資源も小学生・中学生の認知度は低い。次いで、「子ども会・愛護班」22.0%、「子ども（地域）食堂」12.9%、「児童相談所」7.4%、「NPOや民間団体」5.8%、「福祉事務所」5.2%、「ファミリーサポートセンター」1.6%、「通信制高校のサポート校・フリースクール」1.6%である。

児童館に関する動向は、児童館の施設利用の特性をふまえ、児童館の運営や活動が地域の期待に応えるための基本的事項を示し、目指すべき方向を示すために、「児童館ガイドライン」（平成30年10月最終改正）を発出している。児童館には、遊びの場、遊びの機会の提供による健全育成機能（子どもの発達に沿って、地域内外の子ども同士が出会い、ともに遊びを通して成長できる）、子どもの意見や悩みを受け止められる相談機能、子どもが自分のペースで好きなことをゆっくり楽しめる居場所機能、貧困、虐待、障害や病気等の福祉的ニーズを有する子どもを早期発見し、支援し、必要に応じて適切な社会資源につなぐ仲介調整機能などがある。

子どもに社会資源が十分に認識されていない現状が確認できた。生活面での困りごとがないと縁がない「福祉事務所」や学校生活が順調であれば知る機会の少ない「フリースクール」の認知率が低いのは当然のことである。しかし、「子ども会や愛護班」など古くからある地域の組織の認知率も低い。また、「児童相談所」など子どもがあらゆるSOSを発信できる場として、認識されよう社会的に周知活動を展開している社会資源の認知率が低いことは早期発見の視点からは問題である。数年前から、県内でも増加している「子ども（地域）食堂」「NPOや民間団体」も身近な地域にあるのか、ないのかを特定した調査ではないが、認識もされていない。これらの現状は、本当は身近に存在していても知らないために、必要な状況であっても、社会資源につながらない可能性も示唆している。

表3 社会資源の認知×家族形態 単位（％）

社会資源	核家族	拡大家族	ひとり親家庭	その他
児童館	99.6	100.0	100.0	0.0
子ども会・愛護班	22.7	20.0	17.9	0.0
子ども（地域）食堂	13.5	10.0	10.7	0.0
児童相談所	7.3	10.0	7.1	0.0
福祉事務所	4.6	10.0	7.1	0.0
フリースクール	7.3	5.0	7.1	0.0
NPO・民間団体	5.8	0.0	7.1	100.0
ファミリーサポートセンター	1.2	5.0	3.6	0.0

社会資源の認知と家族形態との関係性についてみると、表3のとおりである。福祉的ニーズの発生率でみると、令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果報告によると、生活保護の受給状況は、母子世帯 9.3 %、父子世帯 5.1%とひとり親家庭が福祉的課題を抱える可能性が高く、社会資源の情

報が必要と思われるが、社会資源の認識は低い。同様に、子ども（地域）食堂も、核家族よりもひとり親家庭の方がさらに認識が低い。さらに、生活困窮時の相談窓口となる福祉事務所の認識については、拡大家族の子どもの方が核家族の子どもより、約2倍認識が高い。

地域の住民組織の代表格ともいえる「子ども会・愛護班」は、昔から存在しているが、社会資源としての認識は約20%である。子ども会・愛護班離れが進んでいることがわかる。住民が主体的に運営してきた地域行事に参加しないので、認識が低いのか。認識が低いので参加者が衰退化しているのかは不明であるが、祖父母等と同居をしている拡大家族であっても20.0%とその認識は低く、ひとり親家庭の子どもは、17.9%とさらに認識が低い。

3) 小学生・中学生の自らのニーズへの自覚とニーズ内容

小学生・中学生は自らのニーズに気づくことができているのか。調査の結果では、子どもが話を聞いてもらいたいと思う内容は、「特にない」47.6%が最多である。自らのニーズに気づくことができている場合、相談したい内容についての回答の上位は、学校生活に関することである。「友達やクラスのこと」31.7%、「勉強のこと」28.5%、「学校や先生のこと」25.9%である。続いて、「家族のこと」23.9%である。「将来の夢や希望」19.1%、「性格やクセ、苦手なこと」13.6%、「お金のこと」12.6%、「体や成長のこと」8.7%、「受験や就職のこと」9.1%である。子どもが話したい話題は多岐にわたっている。

また、男女や学年と話したい内容との関係については図3と表4のとおりである。女子の方が男子より話したい内容と項目の多様性の自覚が多い傾向がある。男女の差がでる話題は、女子は「勉強のこと」が多い。男子は女子より、「性格や癖、苦手なこと」が多い。

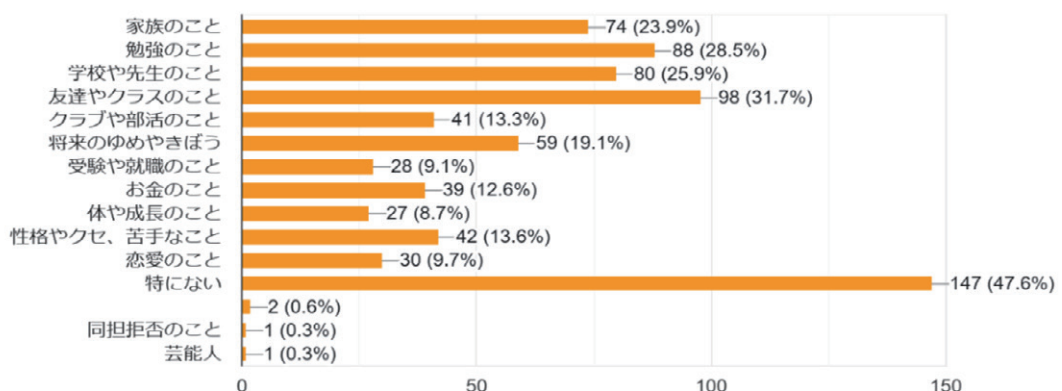


図3 子どもが話を聞いてもらいたい内容

表4 男女×学年別×話したい内容

単位：％	特に ない	家族	勉強	学校や 先生	友達や クラス	クラブや 部活	体や 成長	将来の夢 や希望	お金	性格や 癖、苦手	受験 や 就職
小1・2 (男=33)	60.6	18.2	12.1	9.1	24.2	6.1	9.1	9.1	9.1	12.1	6.1
(女=39)	48.7	23.1	20.5	23.1	33.3	5.1	0.0	7.7	2.6	2.6	2.6
小3・4 (男=28)	42.9	28.6	25.0	21.4	32.1	14.3	17.9	32.1	21.4	28.6	0.0
(女=42)	50.0	16.7	31.0	23.8	26.2	9.5	7.1	11.9	9.5	11.9	2.4
小5・6 (男=39)	53.8	20.5	28.2	23.1	25.6	10.3	7.7	12.8	10.3	12.8	5.1
(女=60)	53.3	20.0	28.3	33.3	28.3	15.0	3.3	18.3	8.3	6.7	6.7
中学生 (男=25)	36.0	32.0	36.0	36.0	44.0	24.0	16.0	28.0	16.0	28.0	28.0
(女=31)	29.0	32.3	58.1	35.5	48.4	29.0	19.4	29.0	16.1	19.4	32.3

子どもが使ってみたい・行ってみたいと思うところ（社会資源）は、図4のとおりである。最も多い回答は、「ゆっくり好きなことができるところ」54.4%、ほぼ同率で、「友達と遊んだり、いろいろなことができるところ」52.4%である。次に、「スポーツをさせてくれるところ」35.3%、「新しい友達に出会えるところ」30.1%、「友達や部活のことを話せるところ」27.5%と続く。「ご飯を食べさせてくれる」24.6%に続き、「体や成長について話せるところ」10.7%、「親と離れて住めるところ」8.1%いる。これらは、本来家族が対応するニーズであり、それを外部の社会資源に求めなければいけない状況の子どもがいることに注目しなければならない。

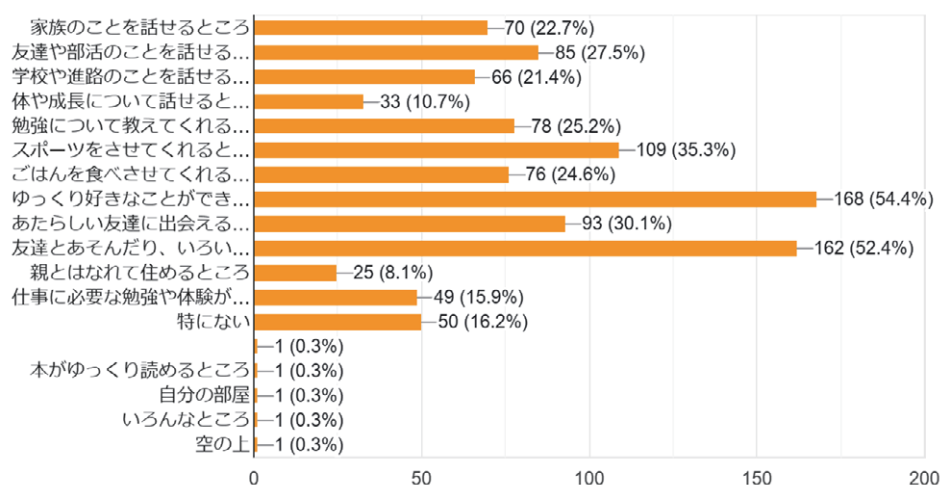


図4 子どもが使ってみたい・行ってみたいと思うところ（社会資源）

さらに、学年別に子どもが使ってみたい・行ってみたいと思うところ（社会資源）は図5のとおりである。「友達と遊んだり、いろいろなことができるところ」と「ゆっくり好きなことができるところ」はいずれの学年でも多く回答していることがわかる。1・2年生の回答が他学年より多いのは、「新しい友達に出会える」「スポーツをさせてくれるところ」である。3・4年生の回答が他学年より多いのは、「勉強について教えてくれるところ」である。「友達や部活のことを話せるところ」は、小学5・6年から中学生がそれより低学年より多い。中学生の回答で他学年より多いのは、小学1・2年生と同程度であるが、「スポーツをさせてくれるところ」と「仕事に必要な勉強や体験ができるところ」である。「親と離れて住めるところ」は小学1・2年から中学生まですべての学年に回答がある。自立を意識した回答ではなく、親といることが困難な状況の声である可能性がある。

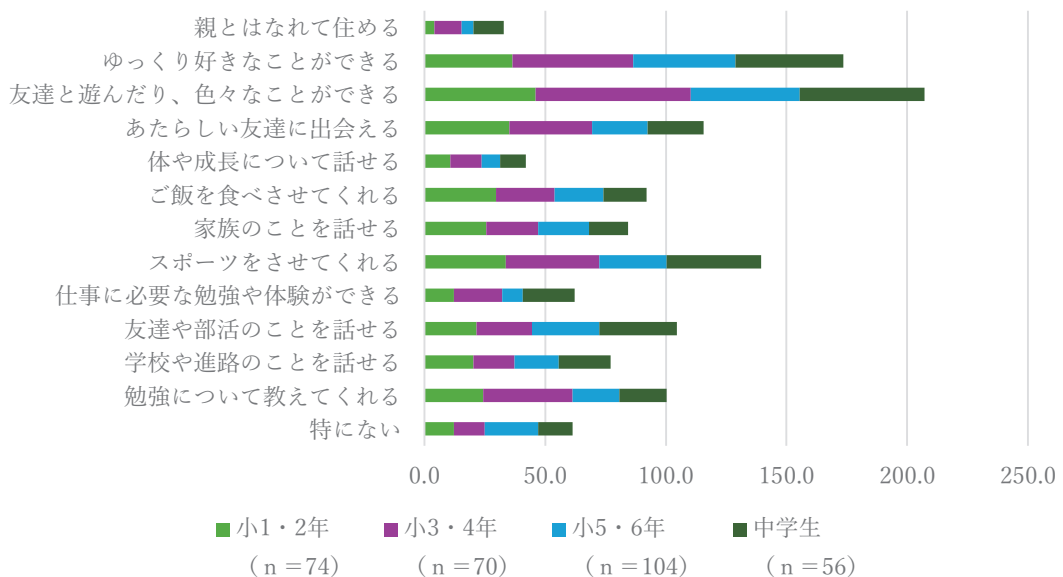


図5 学年別×子どもが使ってみたい・行ってみたいと思うところ（社会資源）

4) 小学生・中学生の1人あたりの話したい内容の選択数

1人あたりの話したい内容の選択数は、図6のとおりである。この結果から、学年別にみると、話したい内容に関する子どもの状態は、2つの状況に分かれる。1つ目の状況は、全体の約50%が示す「特にない」の状況についてである。話したいことは「特にない」と回答する者が小学1・2年生で最も多く、52.7%いる。次いで、小学3・4年生47.1%、小学5・6年生で49.0%である。中学生が最も少なく32.1%である。学年が上がるごとに「特にない」と回答する者が減る。つまり、学年が上がることに、話をきいてもらいたいが増える。また、全体の約30～50%は、「特にない」と回答しているが、この「特にない」の回答の意味合いは、いくつかの可能性はある。例えば、①言葉通り、該当することでの困り感や不安感がない。あってもその都度話せる相手がいって、回答時には解消している。②困り感の自覚がない。③言葉にできない、何と言ったらよいかわ

からない。④話すことをあきらめている。⑤話したいと言えない状況（話すことで、自分や保護者が責められることなどを心配して）にある可能性がある。2つ目の状況は、話を聞いてもらいたいが「1～3つある」小学1～4年生が約40%、小学5・6年生が26.9%、中学生が42.9%いる。小学5・6年生は1～4年生と比べると、話を聞いてもらいたい内容が4～6、7～9へと増えていることがわかる。また、1人あたり4～6、7～9とたくさん話を聞いてもらいたい内容のある者が、小中学生は、小学1・2年生で4.1%、小学3・4年生で7.1%、小学5・6年生で14.4%、中学生で16.1%いる。1人あたり7～9の話題を聞いてもらいたいと思っている子どもは、学年が上がることに増え、小学5・6年生で6.7%、中学生で12.5%いる。注目すべきは、小学1・2年生の約2.7%は、低学年であるが、話を聞いてもらいたい内容を1人で7～9も持っていることである。

本来の発達上、小学5・6年生以降、第2次成長期による心身の急激な変化や不安定さが生じたり、内省的な思考傾向や家族や大人を批判的にみる成長の特長が出現したりする。この変化から、悩みなどが生じやすい時期でもある。また、抽象的な理解を要する学習内容のレベルが上がり学習の不安、中学受験や高校受験などに挑戦するプレッシャーを感じやすい時期でもある。そのため、様々な話を聞いてもらいたいがことは想定される時期である。しかし、小学5・6年生は、本来の発達上、保護者・教師との関係性から友人や先輩後輩の仲間集団での関係性が生活の中心となる時期であるため、家族環境に「問題がある・なし」にかかわらず、保護者や大人に話を聞いてもらうよりは、実際は、子ども同士での助け合いが中心になる時期でもある。相談するなら、誰にするかと関連付けて、分析する必要がある。

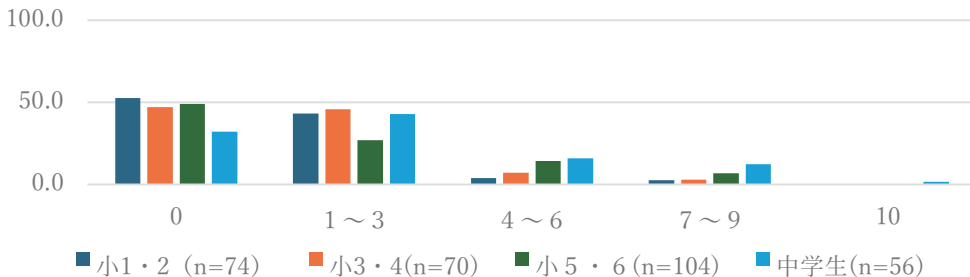


図6 学年別×1人あたりの話を聞いてもらいたい内容の選択数

5) 小学生・中学生の相談相手と相談方法にみるアクセシビリティの実態

子どもが相談している相手は、図7のとおりである。学年を問わず子どもの相談相手の最多は「母」69.9%、次いで、「友達」50.8%、「父」33.3%、「学校関係者」18.4%、「兄弟姉妹」17.2%、「児童館」10.0%、「親せき」6.5%である。また、「わからない」10%、「相談しない」5.2%である。少数ではあるが、「児童クラブ」2.9%、「塾や習い事の関係者」2.9%、「ネット検索や掲示板」2.6%、「SNS (LINE ツイッター、インスタ)」2.9%である。子どもの相談相手は、小学生時には「母」に

相談が約 75.0%であるが、中学生になると「母」は 51.8%に減少する。一方で、「父」は、小学 1・2 年生は約 40%である。学年が上がるにつれて、約 30%に減少していく。さらに、中学生では 19.6%まで減少する。母親が多く、父親との格差がある。学年が上がることに、相談相手が母親から周囲の関係者へと選択肢が広がっている。

また、表 5 のとおり、小学 1・2 年生から小学 3・4 年生の低学年までは、児童館、学校関係者、児童クラブが支えている。「学校関係者」は、小学 1・2 年生は約 25%であるが、学年が上がるごとに微減し、小学 5・6 年生で 20%を下回る。その反対に「友だち」は、小学 1・2 年生では、約 30%であるが、学年が上がるごとに増加し、中学生では 66.1%まで増加し、母を上回る。また、兄弟姉妹は学年に関係なく約 15%前後である。「児童館」は小学 1・2 年生と中学生の時期に相談相手として増加する。「児童クラブ」の主たる利用時期の小学 1・2 年生は 8.1%、小学 3・4 年生 4.3% である。小学校 5・6 年から中学生のいわゆる思春期にかけて、母・父ともに親の割合が徐々に減り、代わりに友達の割合が増える。また、子どもの第 4 の居場所として注目されるネット空間については、小学 1・2 年生から「ネット検索や掲示板」1・4%ではあるが、利用がある。また、「ネット検索や掲示板」や「SNS」は「電話相談窓口」と比べると、小学 3・4 年以後、徐々に相談相手として微増している。小学 5・6 年以降はネット検索・掲示板・SNS が電話相談より利用が上回る。また、小学 1・2 年生から、「相談しない」が 4.1%おり、中学生までに微増する。また、いずれの学年にも、「わからない」が 10%前後おり、相談できていない可能性もある。このことから、思春期までに多くの人とのつながりをもてる場に、つながっておく必要性が示されている。注意すべきは、児童館に来館できる、既につながっている子どもであっても、「わからない」「相談しない」という回答もある。

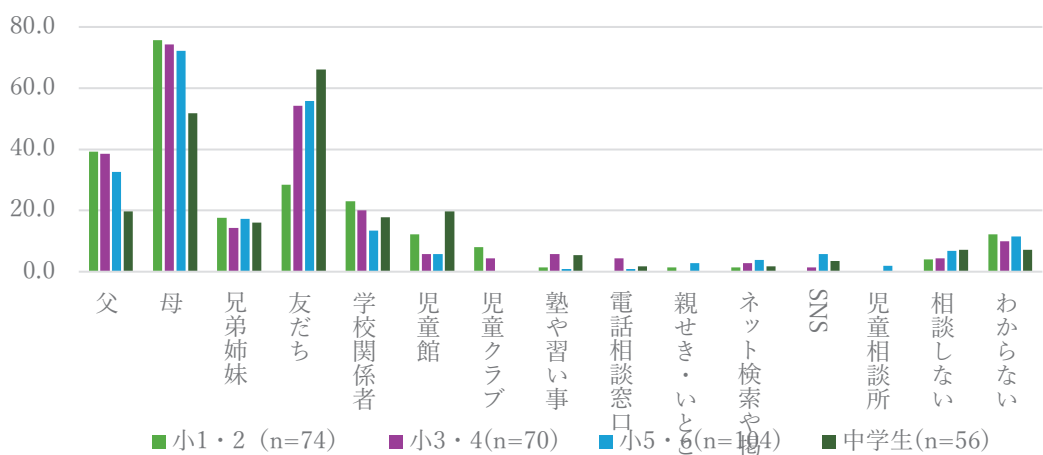


図 7 子どもが相談する相手×学年別

表5 子どもが相談する相手×学年別

	父	母	兄弟姉妹	友だち	学校関係者	児童館	児童クラブ	塾や習い事	電話相談窓口	親せき	掲示板	ネット検索や	SNS	児童相談所	相談しない	わからない
小１・２ (n=74)	39.2	75.7	17.6	28.4	23.0	12.2	8.1	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	4.1	12.2	
小３・４ (n=70)	38.6	74.3	14.3	54.3	20.0	5.7	4.3	5.7	4.3	0.0	2.9	1.4	0.0	4.3	10.0	
小５・６ (n=104)	32.7	72.1	17.3	55.8	13.5	5.8	0.0	1.0	1.0	2.9	3.8	5.8	1.9	6.7	11.5	
中学生 (n=56)	19.6	51.8	16.1	66.1	17.9	19.6	0	5.4	1.8	0	1.8	3.6	0	7.1	7.1	

6) 小学生・中学生が相談相手に求めるコミュニケーション力と利用の心理的抵抗感

図8のとおり、子どもが相談をするとき、どのように話を聞いてほしいか、つまり、子どもが相談するとき、相談者に求めるコミュニケーション力で最も多い回答は、「優しく、ゆっくり話を聞く」61.8%である。次いで、「秘密を守ってくれる」49.8%、「ただ話を聞いてくれるだけでよい」44.0%など、基本的な受容と傾聴の姿勢を求めている。これらの要素は、「自分の意見や気持ちを尊重してくれる」22.3%、「いつでも時間をとってくれる」17.5%、「専門的な情報やアドバイスをくれる」16.8%より重視している。この結果から、子どもが求めている相談相手は、専門的な情報やアドバイスをくれる人よりも、基本的な受容と傾聴の姿勢を有し、子どもの意見を尊重し、子どもが話したい時に聞いてくれることを重要視している。また、注目すべきは、「わからない」9.4%、「相談しない」6.1%の回答の意味合いである。話を聞いてもらう相手を求めないという心境に至る背景要因の探究が必要である。

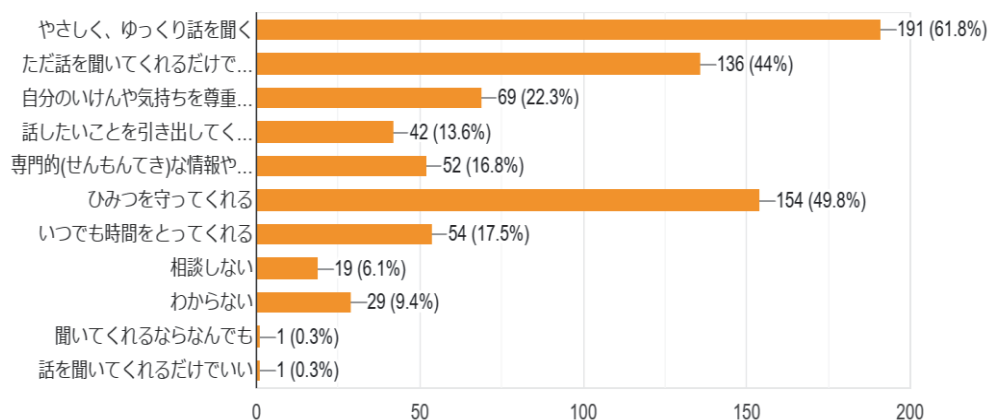


図8 子どもが相談相手に求めるコミュニケーション力

V. 結論

今回の調査は、児童館の来館児童を対象にしたという対象者の代表性に偏りがあるという限界がある。その限界を踏まえた上で、今後、子どもが最適な社会資源へのアクセシビリティを高めるために必要な支援の方向性について述べてみたい。

社会福祉領域において、アクセシビリティの課題として、サービスを利用する場面では、(1)「支援を必要とする人からサービスへのアクセス」と、(2)「サービス提供者から支援を必要とする人へのアクセス」という2つの方向性の確保が課題となる。本研究では、子どもの健全育成機関や相談支援を目的とした社会資源へのアクセシビリティの実態について、愛媛県の小学生・中学生を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果、子どもの社会資源の認識度が低く、さらに、福祉的課題を有する可能性のあるひとり親家庭の子どもが最も認識度が低いことから、支援を必要とする人からサービスへのアクセスに課題がある可能性が示唆された。また、子どもの社会資源へのアクセシビリティの促進を図る上で、自らのニーズへの自覚は、小学生・中学生の場合、半数にとどまり、2極化している。また、ニーズの自覚がある場合、話題は、学校生活、家族、将来の夢や進路、性格、お金、体のことなど多岐にわたり、一人の子どもが複数のニーズを自覚している。女兒の方が男児より話を聞いてもらいたい話題の種類が多く、男児よりニーズの自覚が高い。学年によって相談相手が母父から、友人・SNSへと拡大していく。子どもが求めている相談相手のコミュニケーション力は、専門的な情報やアドバイスをくれる人よりも、基本的な受容と傾聴の姿勢を有し、子どもの意見を尊重し、子どもが話したい時に聞いてくれることを重視している。子どもの場合、サービス提供者から支援を必要とする子どもへのアクセスも重要であるが、これらの多岐にわたるニーズに即しつつ、子どもが望む対応ができる支援者が必要となる。

今回の調査対象に協力してくれた子どもは、すでに、社会資源の1つである児童館につながりをもっている。その意味で、児童館の来館をきっかけに、児童館から社会資源を周知することで、社会資源を知る機会を増やせる可能性がある。前述のとおり、児童館は、機能・役割として「子どもと子育て家庭が抱える可能性のある課題の発生予防・早期発見と対応」が示されている。18歳未満のすべての子どもが利用できる児童館においては、特に学齢期（小学生・中学生・高校生世代）児童とその保護者についての相談支援等の実施が期待されている。また、令和3年12月21日閣議決定の「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針について」において、児童館は子どもの居場所（サードプレイス）として位置づけられ、子どもの可能性を引き出すための取り組みも期待されている。

それゆえに、今後、周知の発信先として、児童館は有効な機関の1つと考える。また、児童館には、遊びの場、遊びの機会の提供による健全育成機能（子どもの発達に沿って、地域内外の子ども同士が出会い、ともに遊びを通して成長できる）、子どもの意見や悩みを受け止められる相談機能、子どもが自分のペースで好きなことをゆっくり楽しめる居場所機能、貧困、虐待、障害や病気等の

福祉的ニーズを有する子どもを早期発見し、支援し、必要に応じて適切な社会資源につなぐ仲介調整機能などがある。児童館のこれらの機能は、今回の調査で把握されたニーズのほとんどを満たすことのできる可能性も示唆している。

今後、愛媛県内で必要とされる、子どものアクセシビリティを高めるための諸条件とはどのようなものか。子どものアクセシビリティについて、1. サービス利用する機会がすべての人に十分に開かれているか、2. 子どもニーズに応じて選択の余地が残されているか、3. 子どものアクセス可能な地域において、社会資源の偏在・不均衡への配慮はあるか、も重要である。この点において、自治体によっては、児童館の場合、配置がない市町もあることから、既存の社会資源の充実とともに、有効な資源については新規の創設なども検討が必要となる。

今後も、引き続き、学校、子ども（地域）食堂、子ども会・愛護班、フリースクール、NPO 等の社会資源を利用する子どもを対象に同様の調査をして比較することが必要である。それぞれの社会資源の特性と利用層に選ばれている要因など、利用者数の多寡だけでない、より正確な現状把握が必要である。その上で、子どもにとって有益な社会資源に対して、集中的投資のあり方を検討していきたいと考える。

なお、本調査は2022年に愛媛県の委託を受けて愛媛県児童館連絡協議会が行った「子ども・若者のための育成支援機関の認知度及び今後必要となる支援内容・支援方法及び体制に関する調査（こども版）」をもとに執筆している。

参考引用文献

- 笠原正嗣（2007）「高齢者・障害者のアクセシビリティ保障と公共交通の役割に関する一考察」『皇学館大学社会福祉士学部紀要』10, 67-80.
- 玉木千賀子（2006）「地域包括支援センターにおけるアウトリーチ—沖縄県内の地域包括支援センター設置状況についての分析」『沖縄大学人文学部紀要』8, 73-80.
- 日本社会福祉実践理論学会編（2004）『新版 社会福祉実践基本用語辞典』川島書店.
- 三重野卓（1984）『福祉と社会計画の理論』白桃書房.
- 三重野卓（1993）「社会福祉の接近性（accessibility to social welfare）」京極高宣監修『現代福祉学レキシコン』雄山閣出版, 137.
- 宮岡京子（1990）「社会資源へのアクセシビリティ」『ソーシャルワーク研究』16（2）, 99-104.
- 細羽あゆみ（2010）「ソーシャルワーク実践における福祉アクセシビリティに関する研究—発達障害のある子どもの養育者に対する支援のあり方を事例として—」『日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程平成22年度博士論文』